

2018年3月1日

裁量労働制の対象業務拡大の断念について（談話）

民進党政務調査会長
足立信也

昨夜、安倍総理は「働き方改革」の法案から裁量労働制の対象業務拡大を削除すると表明した。安倍政権は、データの不適切な比較によって裁量労働制の対象業務拡大を正当化しようとしてきたが、我々野党や国民の批判の高まりに耐えかねた結果と考える。

安倍政権の「働き方改革」にはまだ大きな問題が残されている。合法的に過重な長時間労働を課すことができ、過労死を促進する「高度プロフェッショナル制度」である。安倍総理は、「高度プロフェッショナル制度」の削除も早急に決断すべきである。

民進党は実効性の高い長時間労働規制に加え、裁量労働制の厳格化、パワハラ規制なども盛り込んだ、働く人のための対案を提出し、今後の国会論戦に臨む所存である。

以上